

2005年度中間決算説明会資料

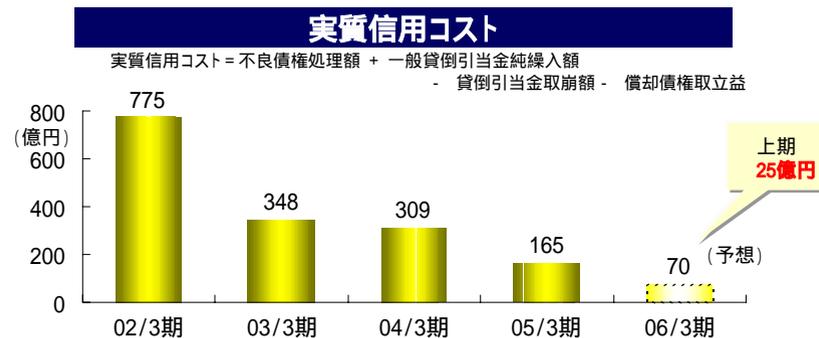
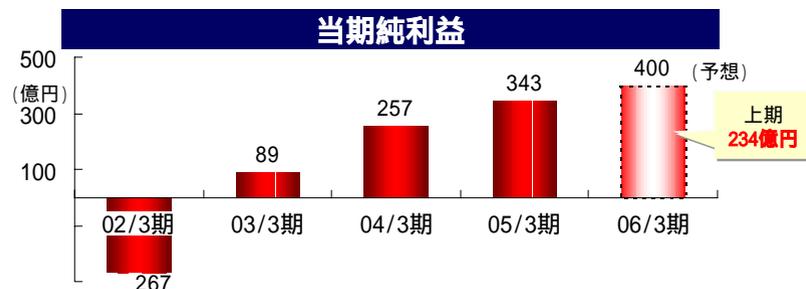
2006年1月16日
株式会社 **千葉銀行**

はじめに

2005年9月期は役務取引等利益や資金利益が増加したことなどにより、実質業務純益は374億円と過去最高となりました。また実質信用コストが25億円の戻入となったことなどから、経常利益は360億円、中間純利益は234億円とともに最高益を更新しました。

不良債権問題が終焉を迎え、日本経済の浮揚が現実のものとなりつつある環境の下、当行グループがさらなる飛躍を遂げるため、2005年12月に、480億円の公募増資を実施しました。

本日は、2005年9月期中間決算概要の説明の後、今回の増資の背景及び企業価値増大に向けた今後の戦略について説明いたします。



目次

第1章 2005年9月期決算概況

決算概要 P/L	4
決算概要 B/S	5
決算概要 連結	6
2006年3月期 業績予想	7

第2章 「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」の現状

事業者向け貸出	9
住宅ローン	10
金融商品販売	11
マーケット運用力の強化	12
不良債権問題への取組	13

第3章 さらなる「価値創造」に向けて

増資の背景と目的	15
開発の進む千葉県	16
営業基盤の更なる成長	17
つくばエクスプレスの開業	18
構造改革の進展	19
強靱な営業体制の構築	20
営業地域の拡大	21
店舗移設	22
システム投資の促進	23
消費者ローンビジネスの展開	24
財務基盤の一層の強化	25
株主価値の向上	26
収益構成の変化	27

2005年9月期決算概況

決算概要 P / L

業務粗利益は増加、実質業務純益・経常利益・中間純利益で過去最高

<億円>	04/9期	05/9期	増減額
業務粗利益	725	750	25
うち 資金利益	615	618	2
役務取引等利益	83	93	10
その他業務利益	15	28	12
うち 外為売買益	8	13	4
経費	369	376	6
うち 人件費	182	180	2
物件費	166	174	7
実質業務純益¹	355	374	18
一般貸倒引当金純繰入額	-	-	-
業務純益	355	374	18
臨時損益	67	13	53
うち 不良債権処理額	83	41	41
株式等関係損益	8	14	5
経常利益	288	360	72
特別損益	51	56	4
うち 貸倒引当金取崩額	38	² 49	10
償却債権取立益	15	18	2
中間純利益	195	234	38

資金利益

<億円>	05/9期	
		増減
資金利益	618	2
国内業務	596	3
国際業務	21	6

役務利益

<億円>	05/9期	
		増減
役務取引等利益	93	10
役務取引等収益	156	14
うち 投信+年金	42	7
うち 私募債・シロソ等	6	3
役務取引等費用	62	4

実質信用コスト内訳

<億円>	05/9期	
		増減
一般貸引取崩額	60	59
不良債権発生内訳	53	8
債務者区分悪化	80	33
担保	30	1
回収等	56	41
信用コスト	7	52
償却債権取立益	18	2
実質信用コスト	25	54

1 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金純繰入額

2 貸倒引当金取崩額(49) = 一般貸倒引当金取崩額(60) - 個別貸倒引当金純繰入額(11) + 特定海外債権引当勘定取崩額(0)

決算概要 B / S

中小企業等貸出ならびに有価証券が増加

<億円>	05/3	05/9	増減額
資産の部	86,987	90,188	3,201
うち 現金預け金	4,935	3,383	1,551
コールローン	219	-	219
貸出金	58,814	58,064	750
うち 中小企業等貸出	44,785	45,618	832
有価証券	17,105	22,326	5,221
繰延税金資産	506	305	200
負債の部	82,907	85,792	2,885
うち 預金	75,940	77,441	1,501
譲渡性預金	1,037	1,448	410
資本の部	4,079	4,395	315
うち 資本金	1,210	1,210	-
資本剰余金	981	981	0
利益剰余金	1,472	1,678	206

貸出金

<億円>	05/9	
		増減
貸出金未残	58,064	750
中小企業等	45,618	832
中小企業	26,345	285
消費者ローン	19,272	547
大・中堅企業	6,944	188
公共	5,350	1,386
海外	150	8

<億円>	05/ 上期	
		前年同期比
貸出金平残	59,090	1,739
うち 事業者向け	33,798	642
うち 消費者ローン	18,913	1,139

有価証券

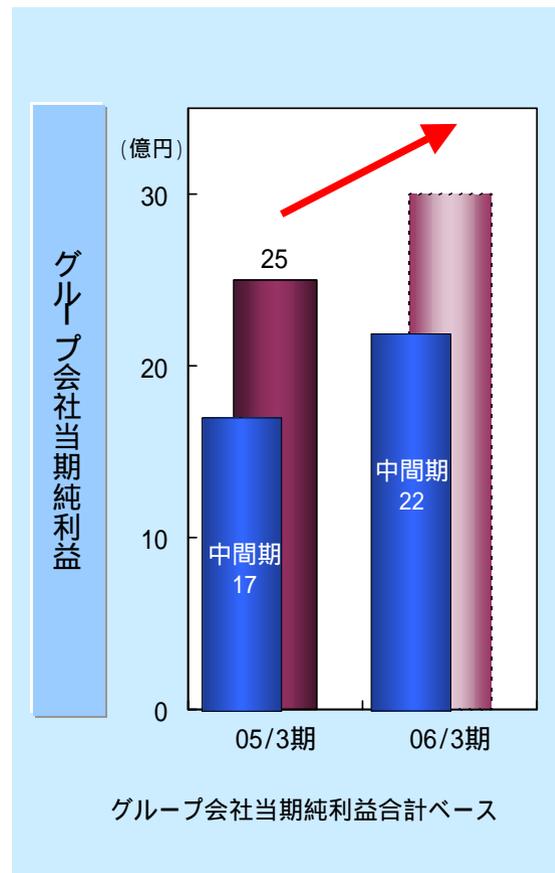
<億円>	05/9	
		増減
有価証券	22,326	5,221
うち 国債	5,937	1,953
社債等	9,059	1,394
外貨建有価証券	5,095	1,535

決算概要 連結

グループ会社業績も堅調

<億円>	連結		連単差額
	05/9期	単体	
経常収益	1,121	959	161
うち 貸出金利息	578	565	12
役務取引等収益	205	156	49
経常費用	717	599	118
経常利益	403	360	42
中間純利益	248	234	13

業務	社名	特長
証券	中央証券	千葉県内に12店舗を有し県内株式売買高シェアトップクラス 稼動口座数約50千口座
リース	ちばぎんリース	契約残高約526億円 リース業務強化により更なる収益拡大を指向
システム開発	ちばぎんコンピューターサービス	積極的に外販先を開拓してきた結果、地元自治体や地元企業などの外販比率は約8割
情報・調査コンサルティング	ちばぎん総合研究所	千葉県内における唯一のシンクタンク 県内有力企業を中心に会員数約6千先



2006年3月期 業績予想

更なる収益の拡大を目指す

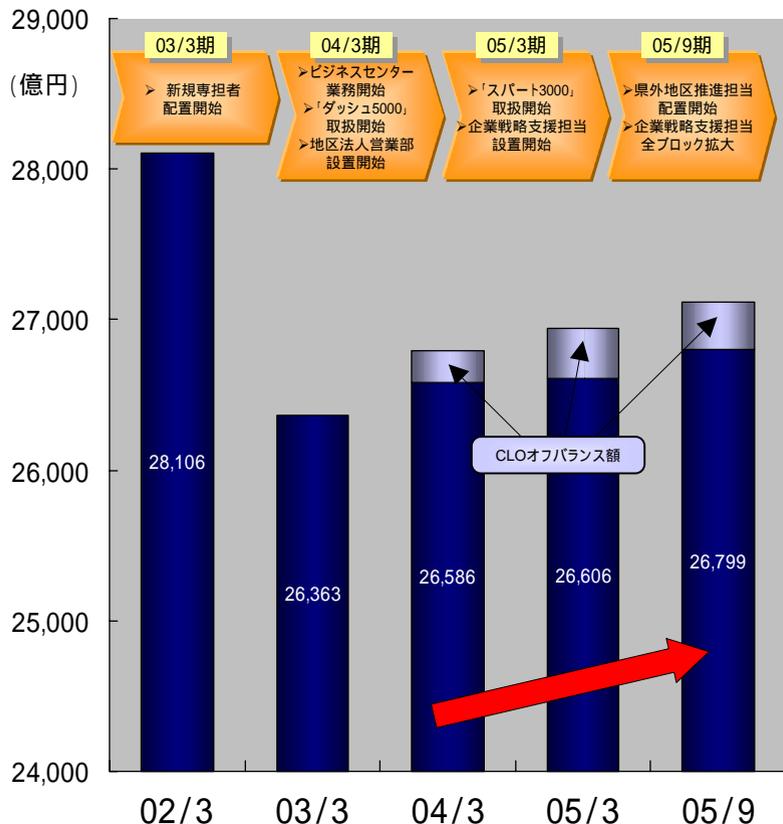
<億円>	05/3期	05/9期	06/3期		06/3期 中計目標計数
	(実績)	(実績)	(予想)	05/3期比 増減額	
業務粗利益	1,478	750	1,500	22	1,500
経費	737	376	760	23	760
実質業務純益	740	374	740	0	740
経常利益	578	360	660	82	600
当期純利益	343	234	400	57	350
信用コスト	218	7	100	118	140
実質信用コスト	165	25	70	95	
連結経常利益	617	403	710	93	
連結当期純利益	363	248	430	67	380

「『価値創造』へ向けて
挑戦と革新の100週間」の現状

事業者向け貸出

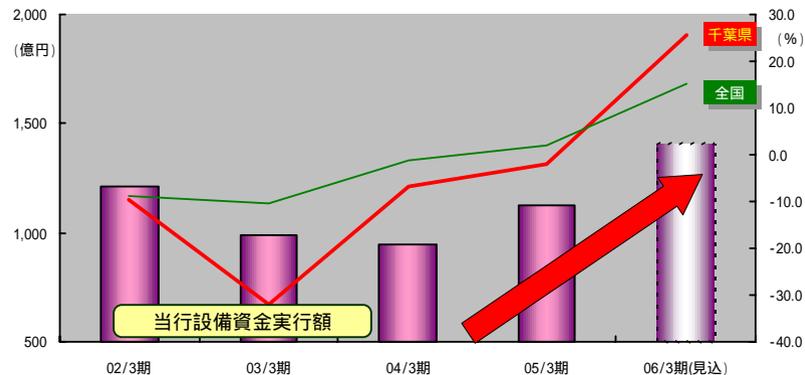
各種施策により顧客の資金ニーズに積極的に対応

中小企業向け貸出残高



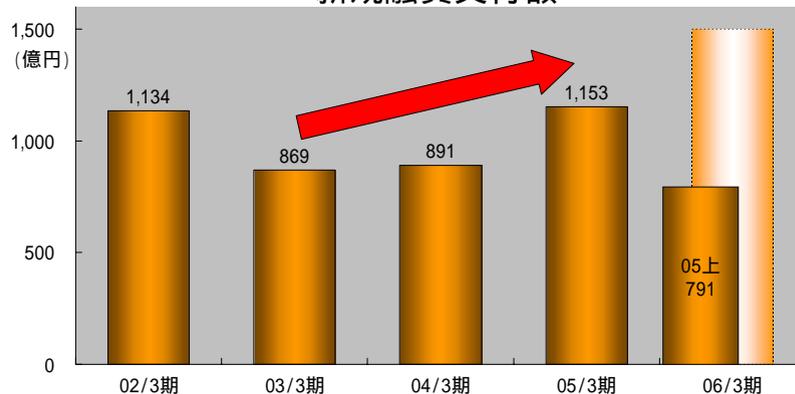
部分直接償却前計数(個人事業主を含む)

設備投資動向(対前年度増減率)と当行設備資金実行額



出所: 日本政策投資銀行「首都圏設備投資動向調査結果」

新規融資実行額

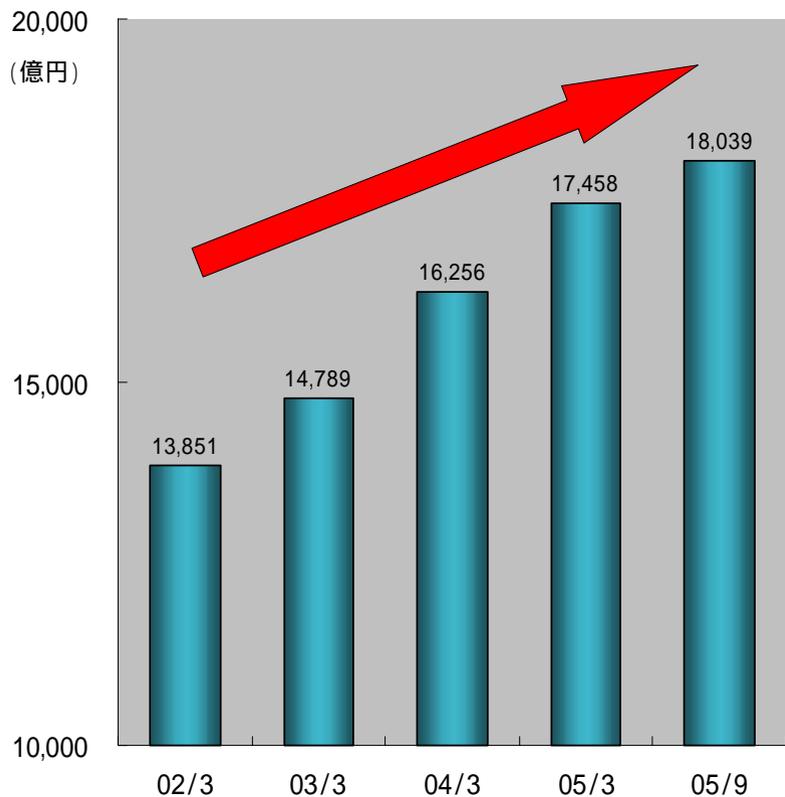


千葉県内+秋葉原ブロック

住宅ローン

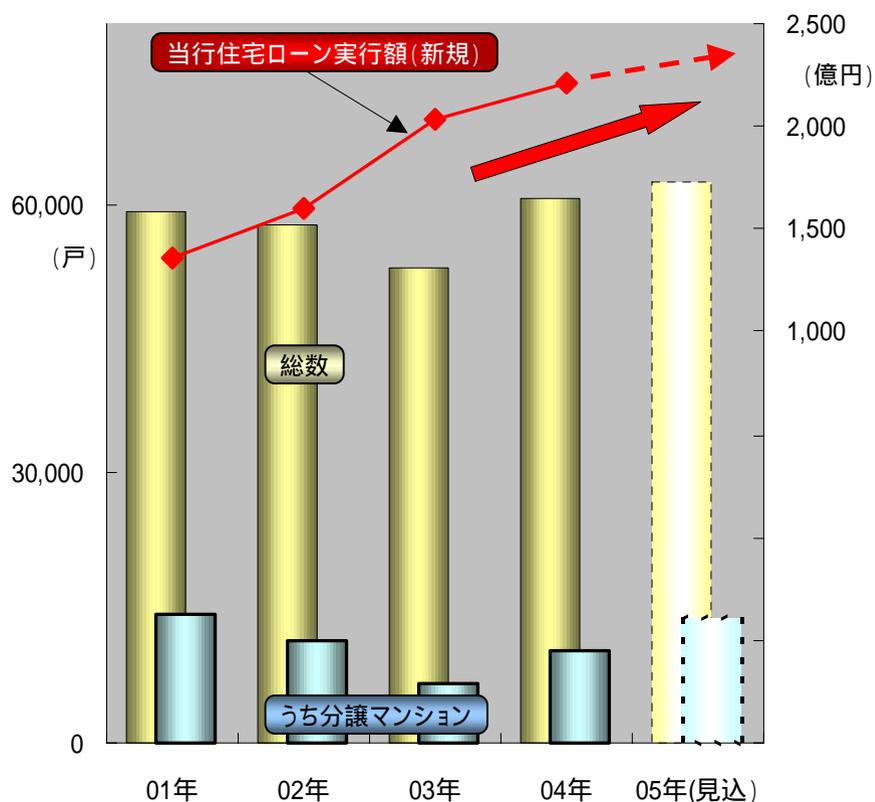
堅調な住宅需要に積極的に対応

住宅ローン推移



部分直接償却前計数

千葉県新設住宅着工戸数推移

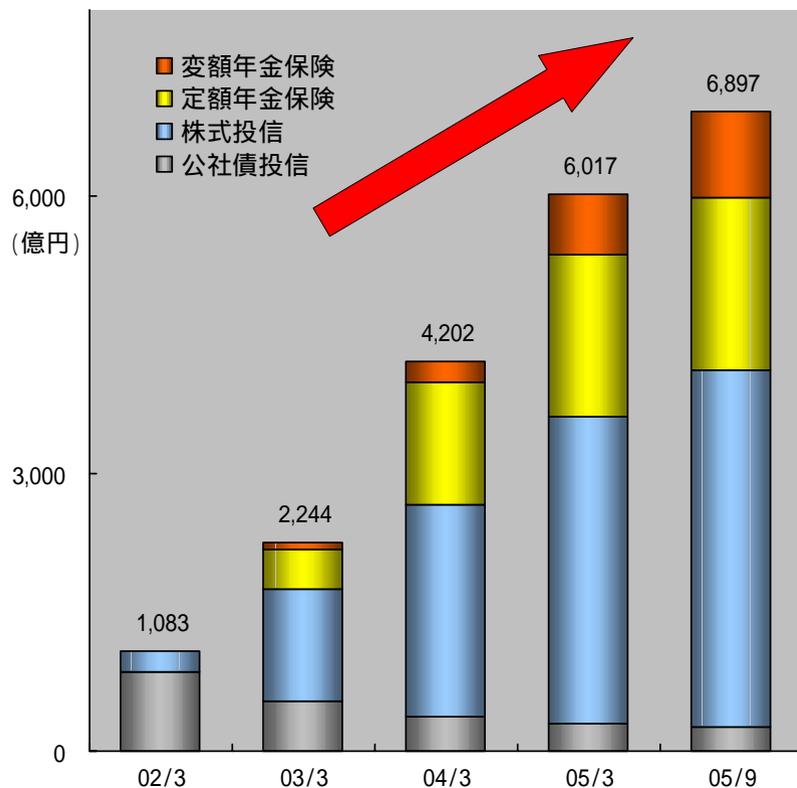


出所: 千葉県資料

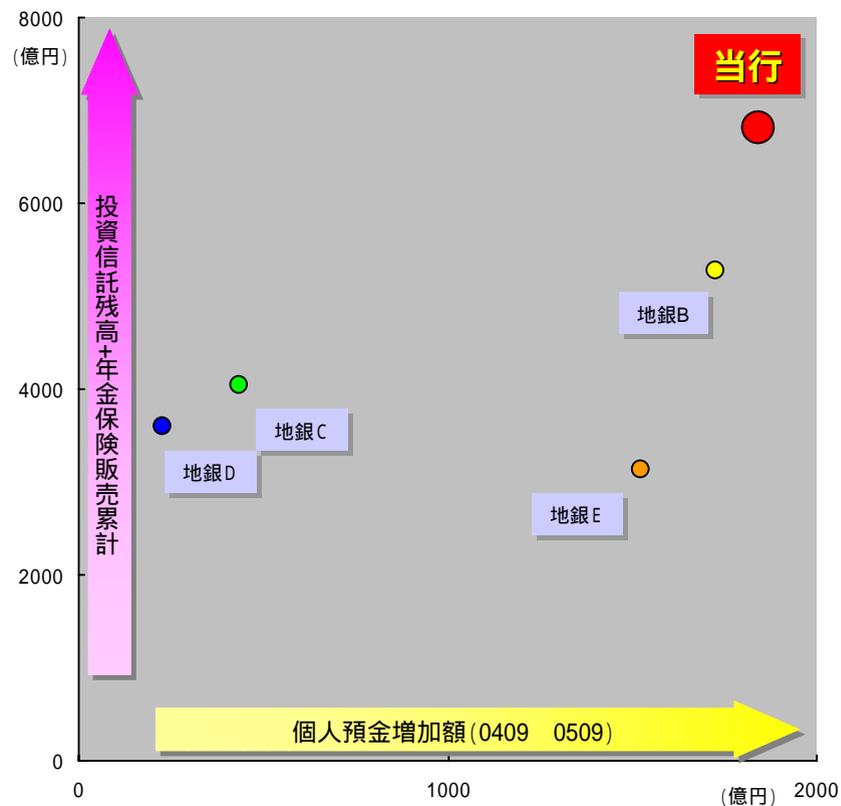
金融商品販売

地方銀行トップの実績

投資信託残高・年金保険販売累計推移



個人取引の実績

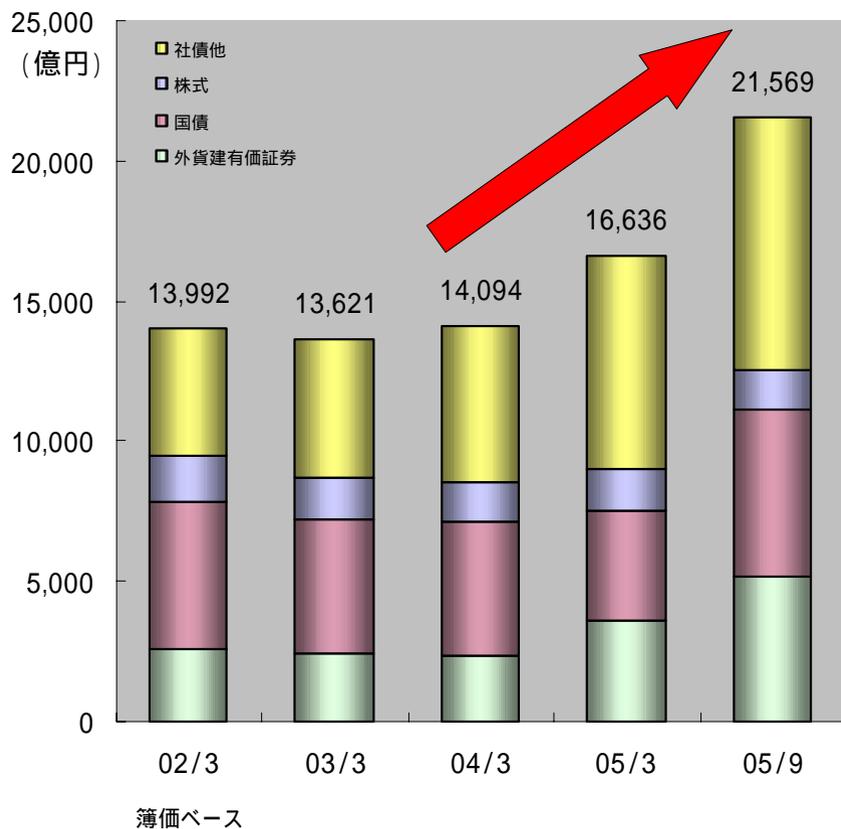


当行、横浜、静岡、常陽、福岡(05/9期決算短信等より作成)

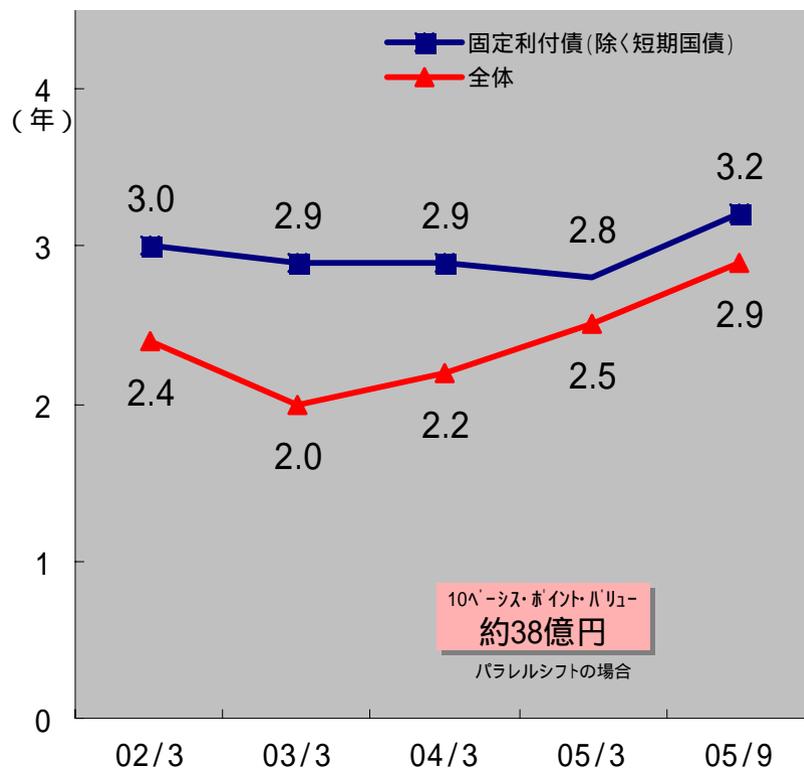
マーケット運用力の強化

有価証券投資を積極化

有価証券残高



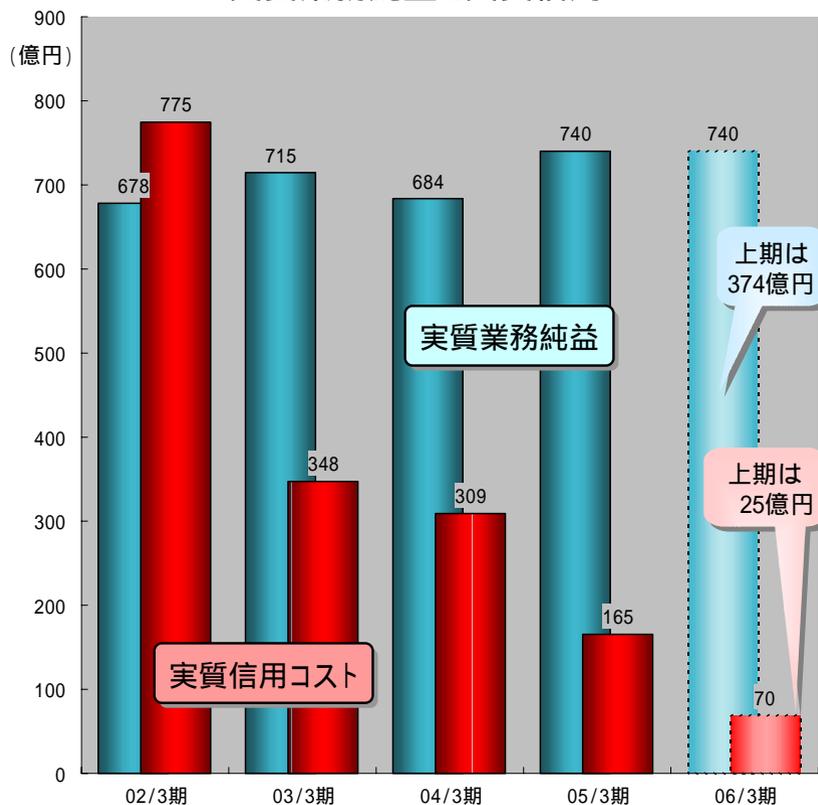
円債の平均残存期間



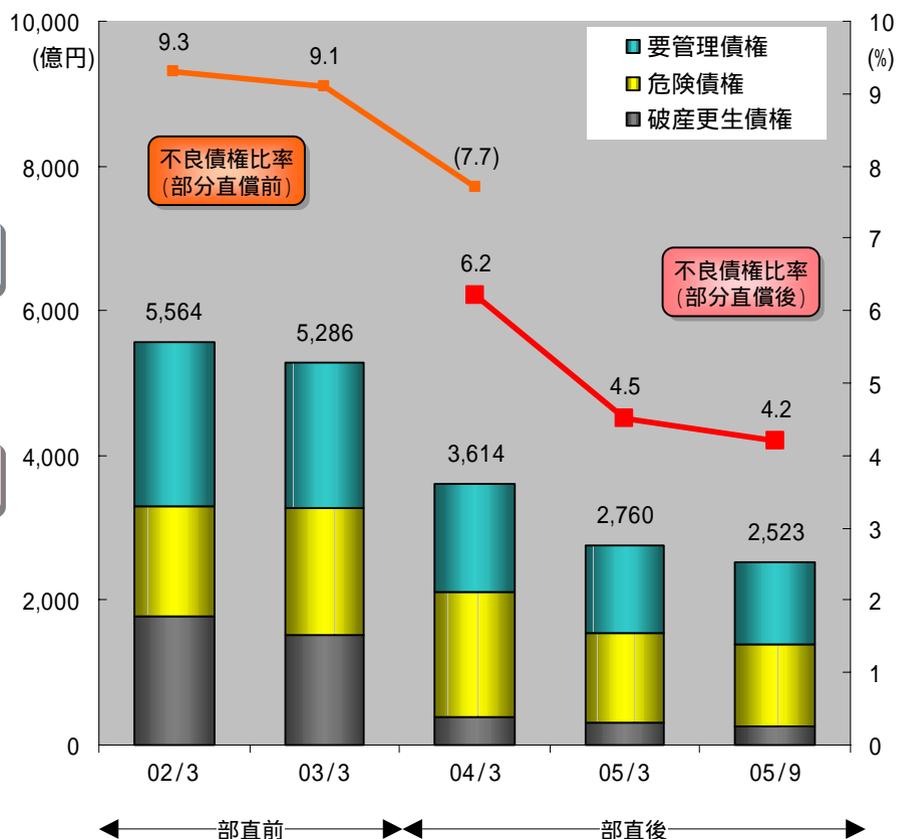
不良債権問題への取組

資産の質は着実に改善し、信用コストは減少

実質業務純益と実質信用コスト



金融再生法開示債権残高・比率



さらなる『価値創造』に向けて

増資の背景と目的

2005年12月 公募増資により480億円の資本増強を実施

環境認識

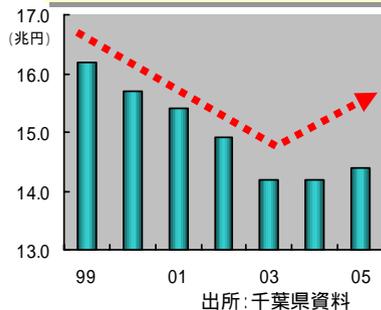
景気回復に伴う企業の資金需要増加

地価の下げ止まり、継続的な人口の流入

つくばエクスプレス開業に伴う沿線開発の進展

政府系金融機関の統廃合・業務縮小等構造改革の進展

千葉県内の貸出金の推移



増資

店舗戦略の積極化

- ✓ つくばエクスプレス沿線への出店
- ✓ 千葉県周辺地域への営業エリア拡大
- ✓ 店舗の移設・リニューアル

資金需要への対応

- ✓ 県内資金需要への積極的な対応
- ✓ 千葉県に隣接したエリアでの資金対応
- ✓ 消費者ローンビジネスの展開

非資金利益の拡大

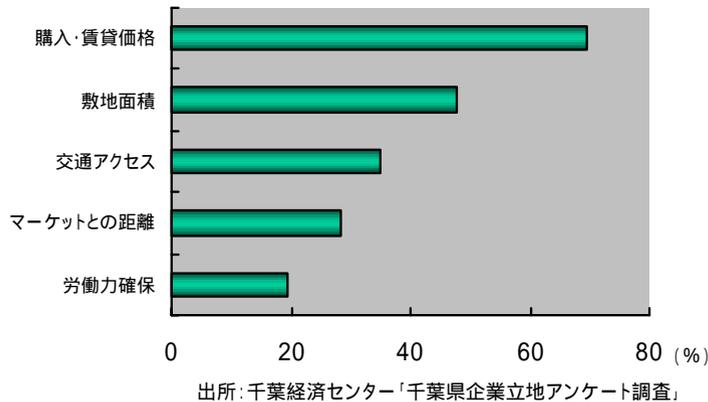
- ✓ システム投資の促進による情報を活用した営業の強化
- ✓ 保険業務取扱拡大等規制緩和への積極的な対応

株主価値の更なる向上へ

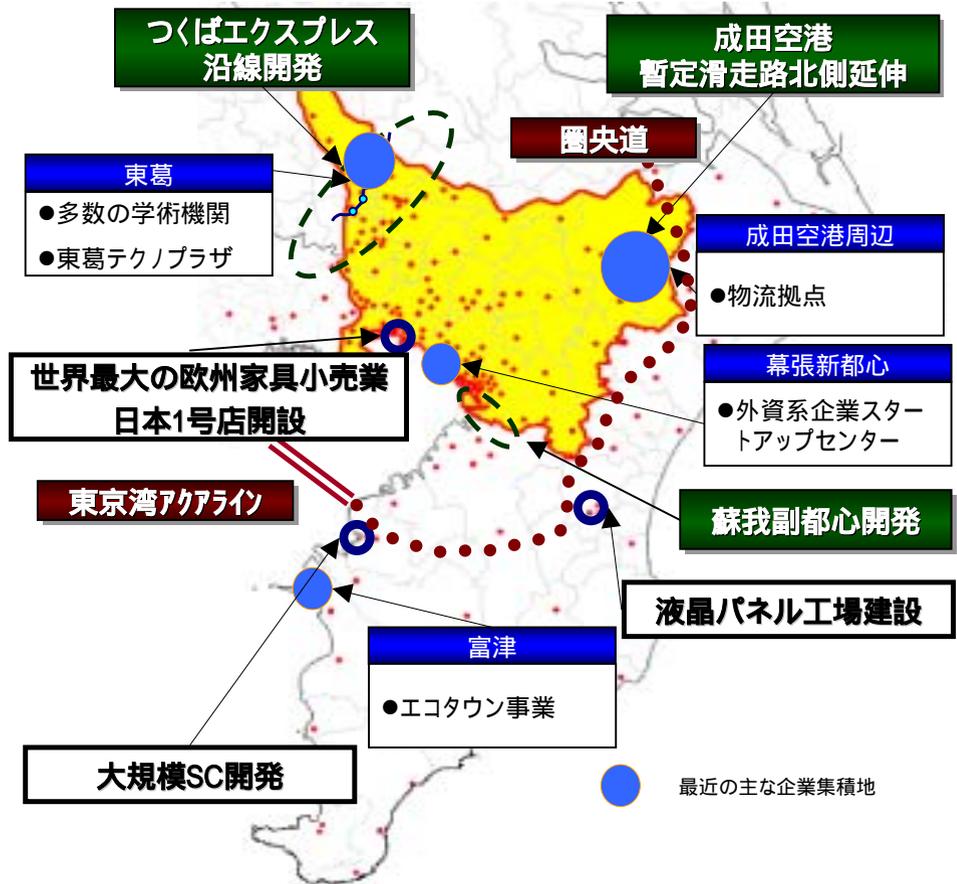
開発の進む千葉県

企業集積に大きなポテンシャル

県内企業の立地選定のポイント



県内開発動向



分譲中の工業団地比較

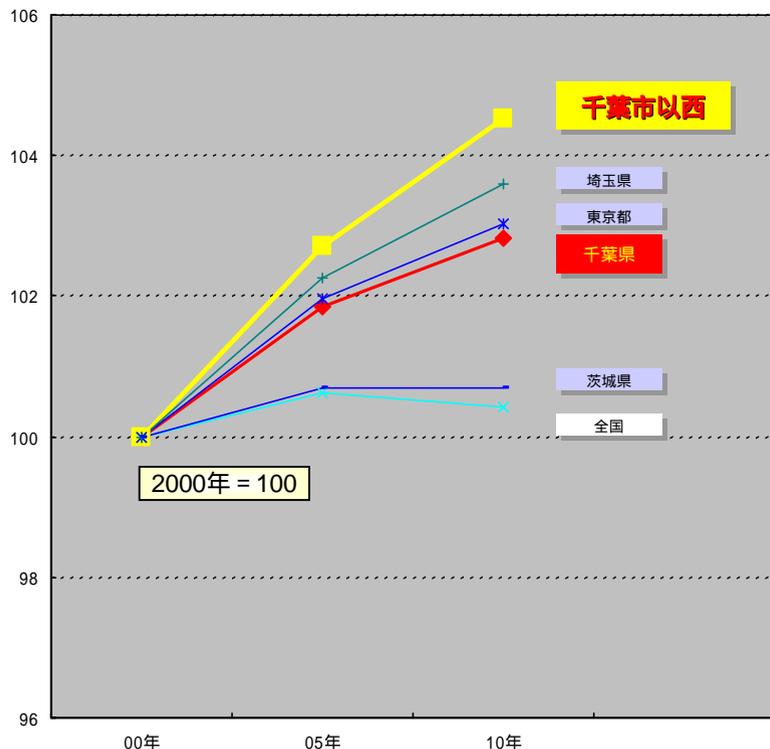
	工業団地数	分譲中面積
千葉県	25ヶ所	554ha
東京都	3	50
神奈川県	14	79
埼玉県	15	78

出所: 財団法人日本立地センター「2005年版産業用地ガイド」

営業基盤の更なる成長

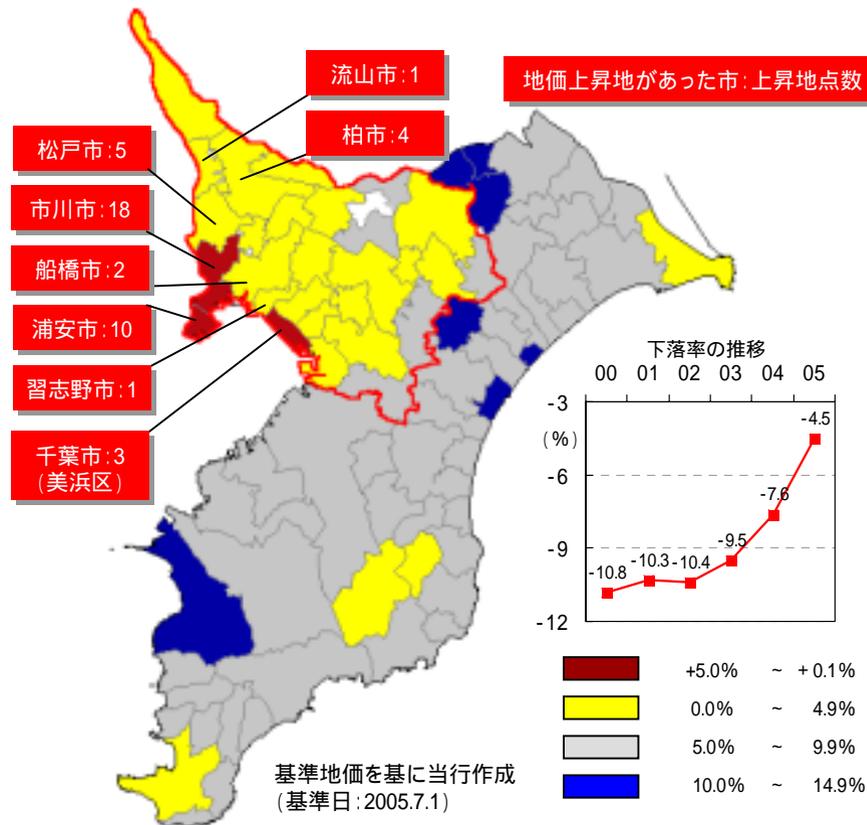
地価は下げ止まり、人口増加は今後も続く

千葉県の将来人口



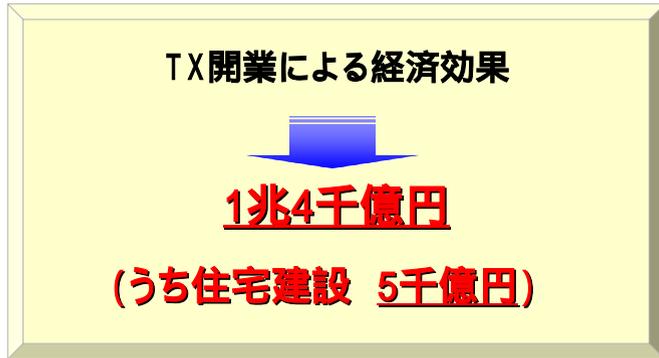
出所: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来人口推計」

市町村別の住宅地地価動向



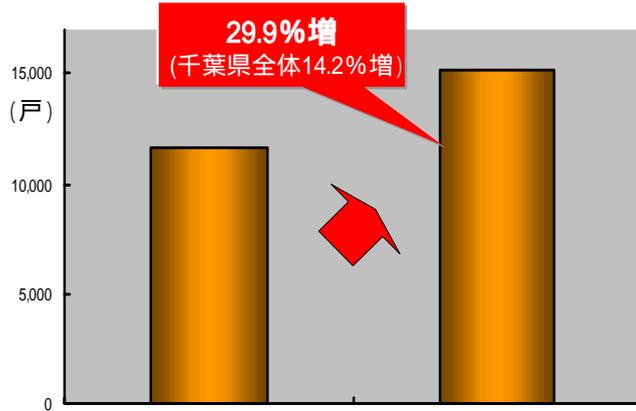
つくばエクスプレスの開業

つくばエクスプレス(TX)の開業により沿線地域の経済が活性化



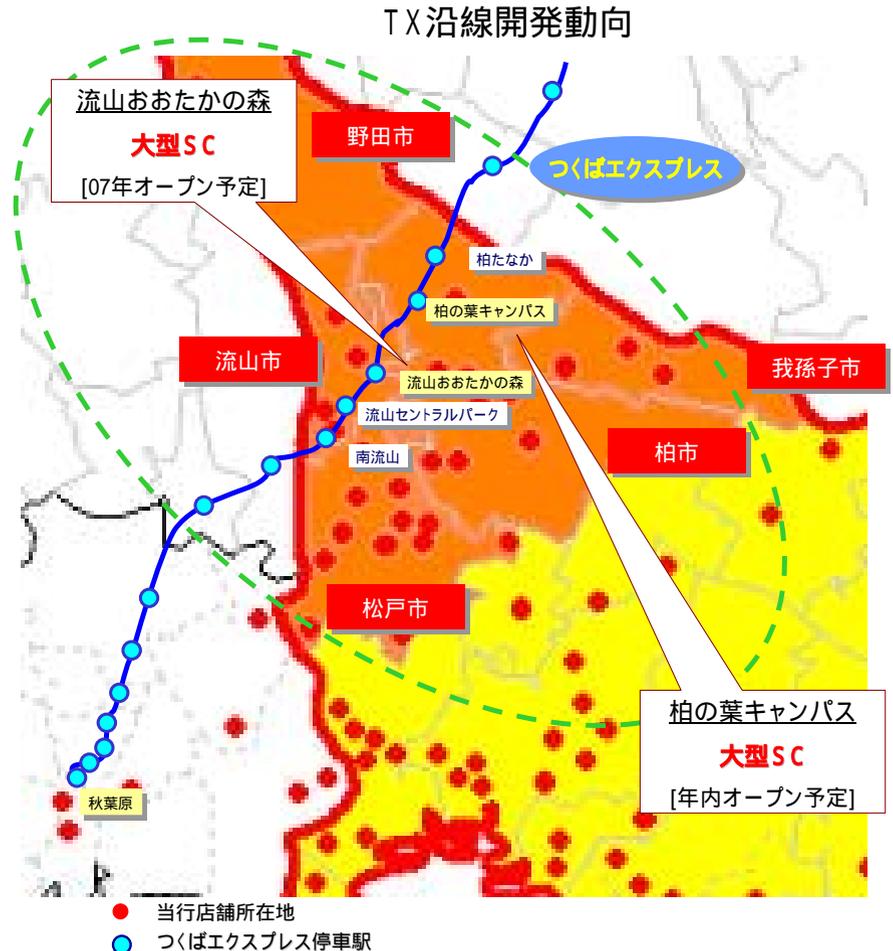
ちばぎん総合研究所試算による

TX沿線地域の新規住宅着工戸数



松戸市、柏市、流山市、我孫子市、野田市の合計

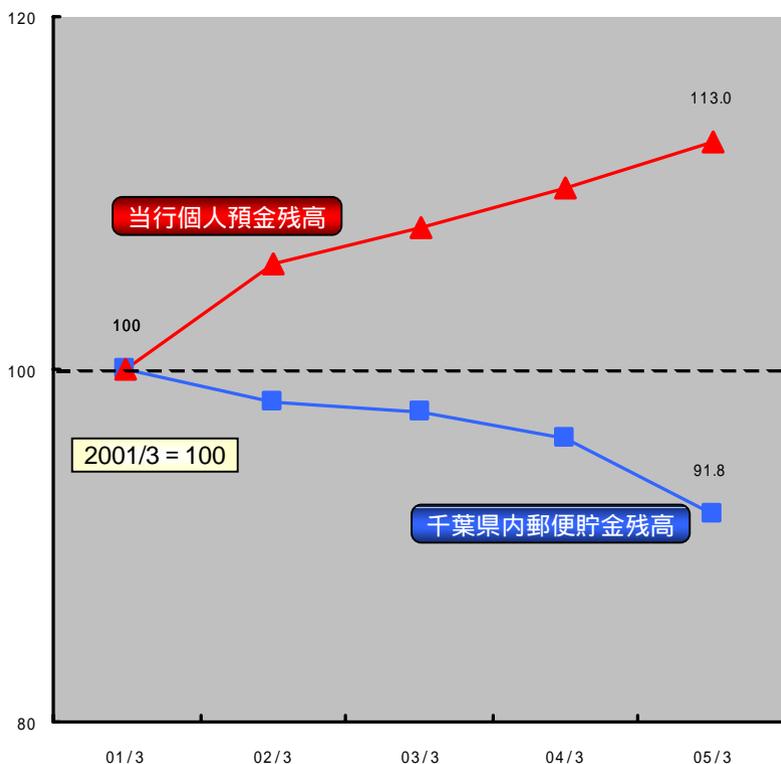
出所:千葉県資料



構造改革の進展

構造改革の進展によりビジネスチャンスが拡大

郵貯残高の推移



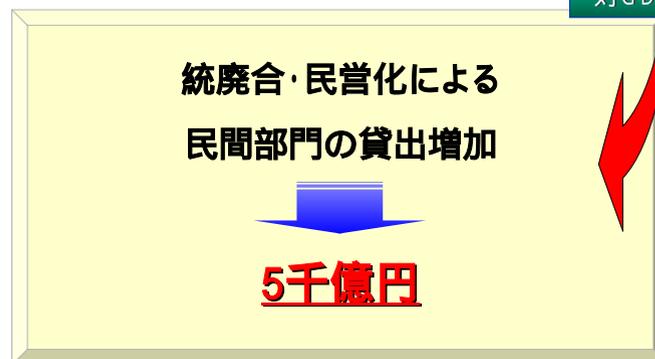
出所: 日本郵政公社資料

千葉県内の政府系金融機関の残高 (2005年3月末)

政府系金融機関	(億円)
日本政策投資銀行	4,343
国民生活金融公庫	1,951
農林漁業金融公庫	695
中小企業金融公庫	1,067
商工組合中央金庫	1,600
合計	9,656

出所: 日本銀行「日本銀行統計」

2008年度までに
対GDP比半減



強靱な営業体制の構築

業務や組織の見直しにより営業力の強化を図る

貸出決裁のスピードアップ

事業性融資

- 審査判断基準の形式知化
- 決裁権限の拡大

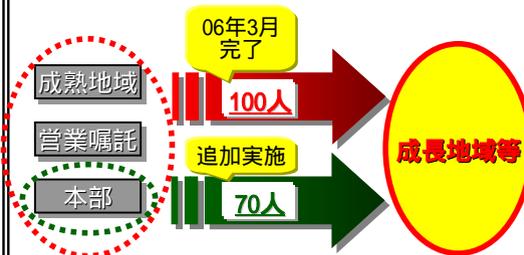
消費者ローン

- ローン審査・事務の集中化
ローンサポートセンター新設予定
- グループ会社の見直し

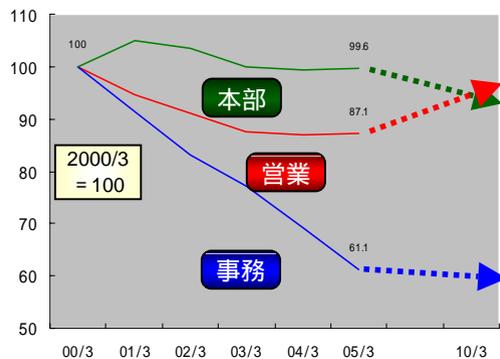
審査スピードの向上

顧客ニーズへの迅速な対応

人員の再配置



営業人員のさらなる増強



企画力の強化

顧客ニーズ

商品開発G

商品・サービスに関する企画開発

ビジネス企画G

規制緩和への迅速果敢な対応

新設
予定

- ✓ 保険窓販全面解禁への対応
- ✓ 銀行代理店制度の活用
- ✓ ITを駆使したビジネスモデルの構築
- ✓ 他業態・他金融機関との連携

営業地域の拡大

TX・東西線沿線への店舗新設と既存店との連携により面の営業を展開

県内

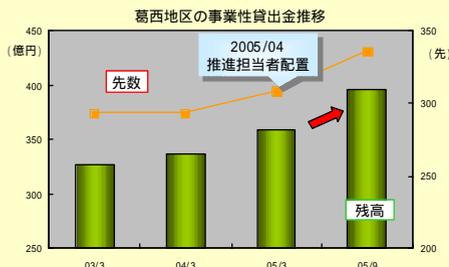
✓つくばエクスプレス主要駅への店舗新設を検討

県外

✓2005年10月 葛西支店開設準備委員室 設置
(2006年9月 支店開設予定)

✓2006年2月 八潮に埼玉法人営業所 設置

東京・埼玉東部、茨城南部に営業エリア拡大



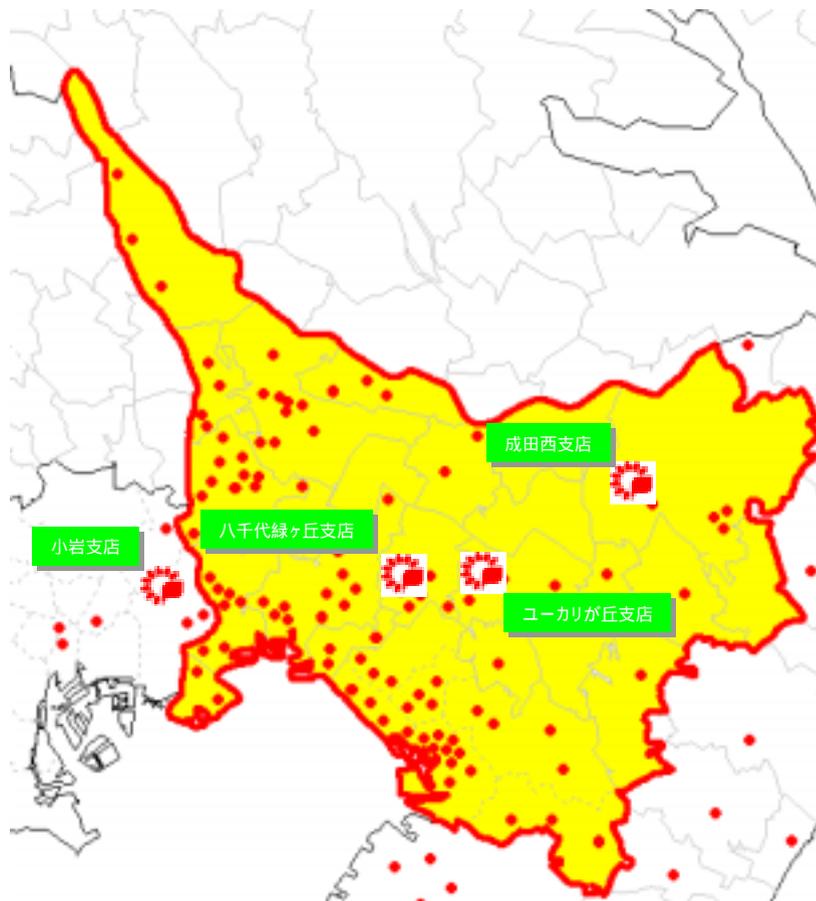
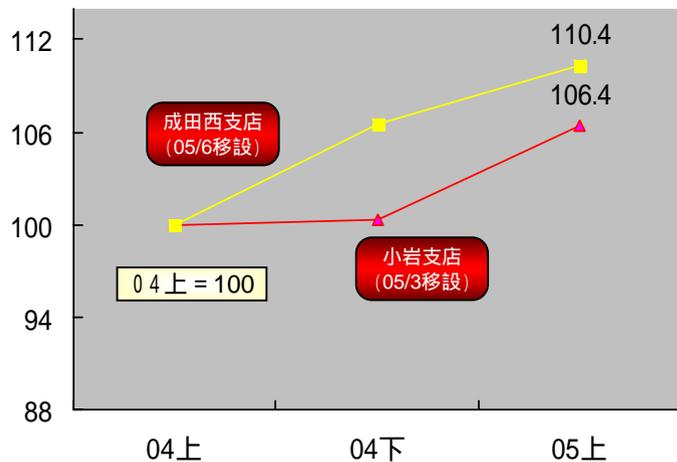
店舗移設

営業地域の成長力にあわせ店舗配置の最適化を図る

- ✓2005年3月 小岩支店
- ✓2005年6月 成田西支店
- ✓2005年11月 ユーカリが丘支店
- ✓2006年3月 八千代緑ヶ丘支店
(旧高津支店)

店舗の更なる移転・リニューアル

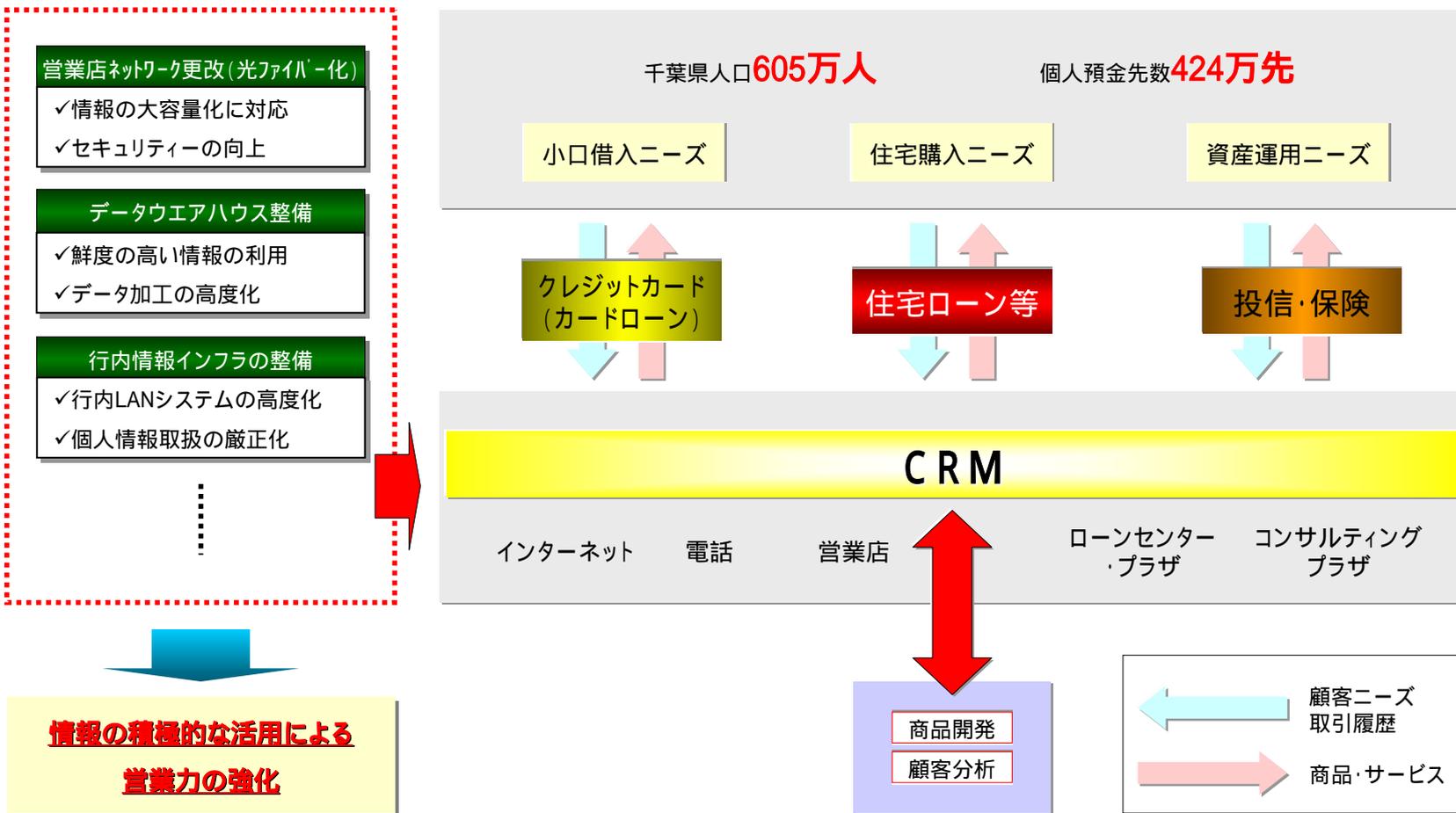
移設店舗の実績(貸出平残)



当行店舗所在地

システム投資の促進

個人取引の更なる拡大に向け情報インフラ整備を図る



消費者ローンビジネスの展開

消費者ローンへの対応を積極化

クレジットカードビジネスの展開

県内企業等との連携

県内地公体・有力企業等と
ビジネスカード契約開始
契約先従業員数 **30万人**



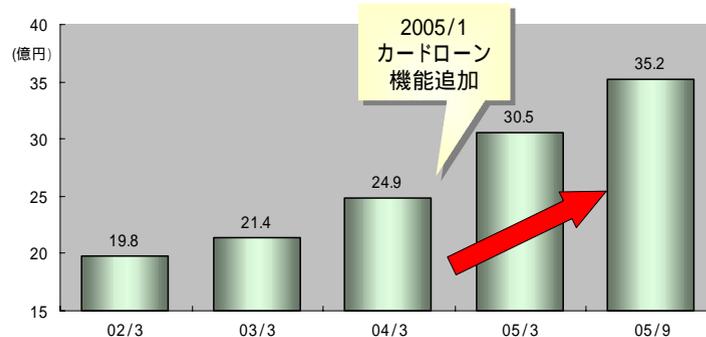
商品性の改定

一体型カードの取り扱い開始
(ICキャッシュカード+クレジットカード)

キャッシュカード盗難保険付保(一体型)

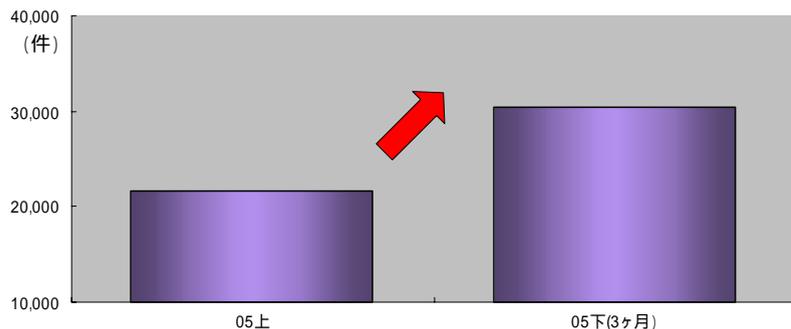
対象者に世帯収入のある主婦を追加

スーパー教育ローンの増加



消費者ローンビジネスの深化

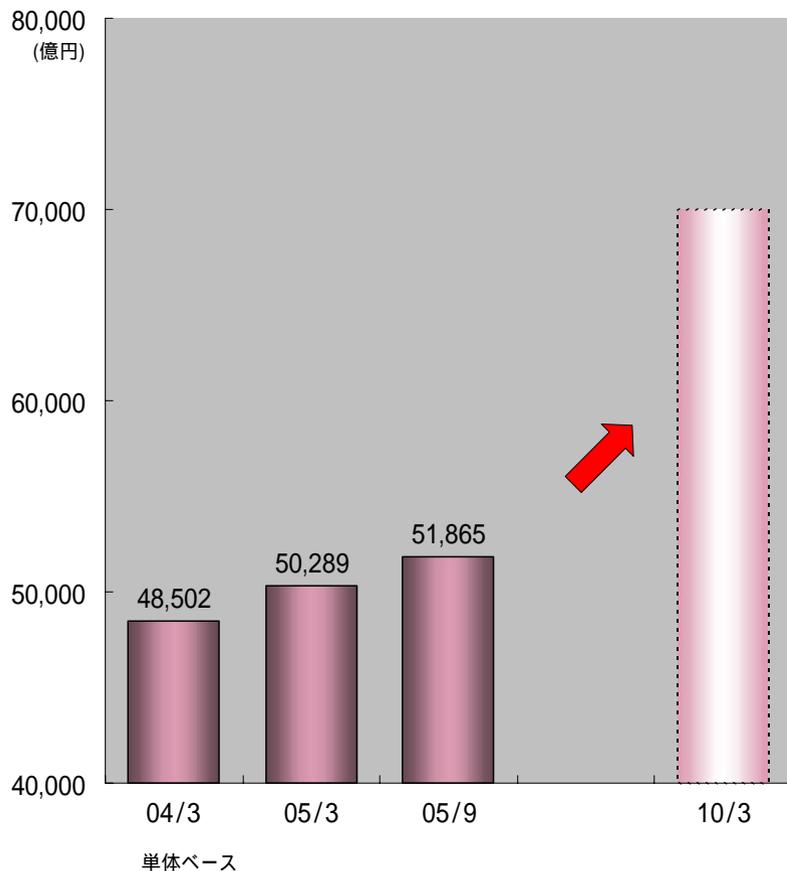
スーパーカード獲得件数



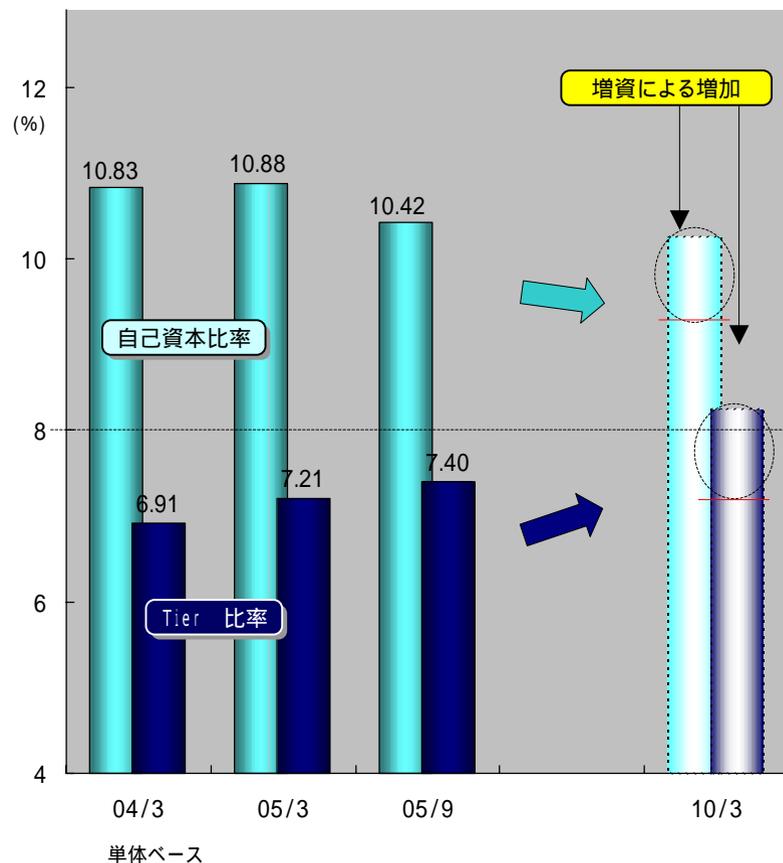
財務基盤の一層の強化

公募増資の実施によりリスクアセットの増加へ十分な対応

リスクアセットの見込み



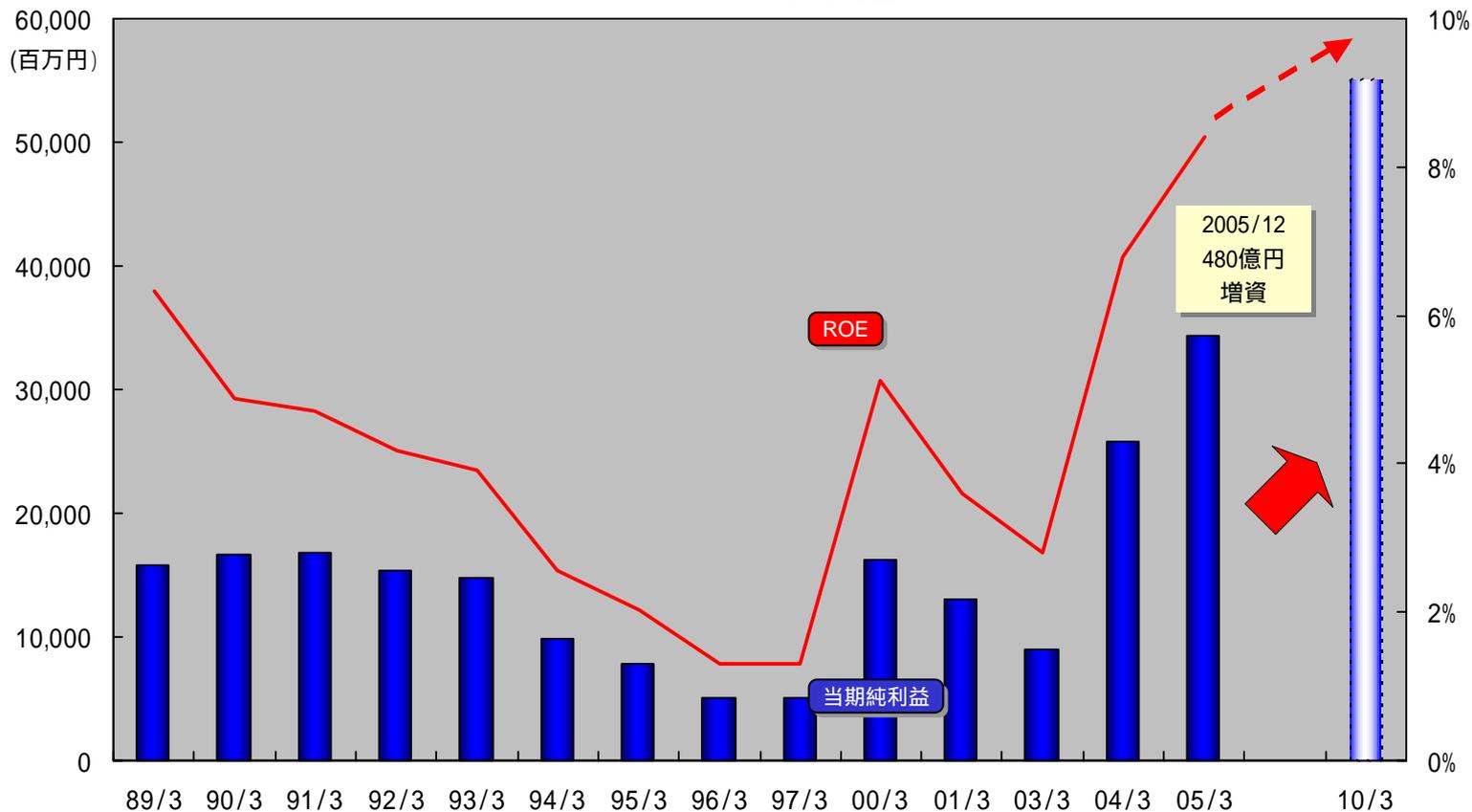
自己資本比率の見込み



株主価値の向上

ROEを高め株主価値の向上を図る

ROEと当期純利益



98/3期、99/3期、02/3期は赤字決算であったため除外

収益構成の変化

個人部門、資金利益が拡大

粗利益増加計画

